平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名　株式会社 新日本科学　　上場取引所　東
コード番号　2395　URL　http://www.snbl.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永田　良一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 関　利彦　TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	11,650	6.0	△899	―	△562	―	△808	―
24年3月期第3四半期	10,995	△12.2	△1,513	―	△1,730	―	△1,656	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　△1,231百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△1,962百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△23.53	―
24年3月期第3四半期	△48.22	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	34,078	2,849	8.2
24年3月期	33,910	4,065	11.8

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　2,779百万円　24年3月期　4,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	10.6	△1,600	―	△1,480	―	△1,700	―	△49.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財政諸表の用語、様式及び方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕4ページ(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	34,344,000 株	24年3月期	34,344,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	266 株	24年3月期	266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	34,343,734 株	24年3月期3Q	34,343,801 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

医薬品業界におきましては、ここ数年、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込みが進み、基幹製剤の特許期限切れに関する、いわゆる「2010年問題」対応などのために臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入が進んでおりましたが、一方で、最近になり創薬研究の重要性も改めて見直され、前臨床受託試験市場も回復傾向へ転じる兆しが出ております。

当社グループにおきましては、2010年８月10日に前臨床事業の米国子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.（SNBL USA）がFDA（米国食品医薬品局）からGLP（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（Warning Letter）を受けましたが、2012年11月８日付で改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知（Closed out Letter）をFDAから受領し、これを受けて米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。前臨床事業におきましては、前期と比較して国内製薬企業からの問い合わせの活発化が受注に反映しつつあることに加え、為替効果も考慮しつつ、海外営業との一層の連携強化を目指してまいります。また金融機関との連携を深め、更に財務基盤の強化を行ってまいります。

こうした状況の中、当第３四半期連結累計期間における売上高は11,650百万円と前第３四半期連結累計期間に比べて655百万円（6.0%）の増加となりました。営業損失は899百万円（前第３四半期連結累計期間：営業損失1,513百万円）となり、経常損失は562百万円（前第３四半期連結累計期間：経常損失1,730百万円）となり、四半期純損失は808百万円（前第３四半期連結累計期間：四半期純損失1,656百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内におきましては、複数の顧客から新たなプロジェクトの開始情報を受けており、大型試験の問い合わせ件数も順調に増加してきております。米国のSNBL USAは、FDAから改善指示書を受領したことにより、過年度の稼働率が低下した影響を大きく受けたため、今期は厳しい状況でありますが、FDAからはすでにClosed out Letterを受領しており、来期以降の再成長へ向けて業績の回復を実現させるべく全力で営業活動を行っております。特に、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さには定評があり、加えて、自家繁殖場を有し、高品質動物の安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得したことなど、これらの差別化戦略が主要クライアントから高い評価を得ております。

こうした状況の中で、国内前臨床事業の当第３四半期連結累計期間における受注高は6,374百万円（前年同期比8.8%増）と中間期に引き続き堅調に回復の兆しを見せております。

そうした中で、売上高は7,960百万円と前第３四半期連結累計期間に比べて744百万円（10.3%）の増加となり、営業損失は1,131百万円（前第３四半期連結累計期間：営業損失1,506百万円）となりました。

② 臨床事業

国内ではＣＲＯ事業、ＳＭＯ事業共に順調に高稼働状況が続いており、スタッフの育成を強化しております。また、米国で臨床（PhaseⅠ）事業を行っているSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（SNBL CPC）では、コスト削減に取り組むと共に、医療従事者と営業体制の強化を行った結果、受託契約の問い合わせが順調に増えており、施設も稼働率が改善してきております。

そうした中で、売上高は3,486百万円と前第３四半期連結累計期間に比べて374百万円（9.7%）の減少となり、営業利益は764百万円と前第３四半期連結累計期間に比べて177百万円（30.3%）の増加となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（ＴＲ事業）

<u>経鼻投与技術</u>

当社が独自に開発した経鼻投与技術（Nasal Delivery System: NDS）について、製薬会社への技術ライセンス締結に向けた取り組みを強化しております。特に、これまでの臨床試験の実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の他の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（Feasibility Study）の実施が活発化しており、いずれにおいても良好な成績を得ております。そうした中、技術ライセンス締結に向けた交渉を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託するという新しいビジネスモデルの確立に注力しております（備考１参照）。

キラル核酸アジュバント

子会社である株式会社キラルジェンの保有するキラル核酸合成技術を用いて創製したキラル核酸アジュバントの開発に取り組んでおります。現在、薬理効果と安全性を指標に化合物の絞り込みを行っている段階であります。本化合物は、感染症に限定せず、癌ワクチンにも応用することが可能であり、このほか、アレルギー性疾患など、幅広い疾患への応用が期待されております。

ＴＲ事業関連子会社の状況

備考２に記載しました。

こうした中で、売上高は55百万円と前第３四半期連結累計期間に比べて39百万円（250.6%）の増加となり、営業損失は479百万円（前第３四半期連結累計期間：営業損失670百万円）となりました。

備考１）

米国でPhaseⅡ臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG，制吐薬）及び米国でPhaseⅠ臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤（開発コード：TRZ，偏頭痛薬）の臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験の実施も増えております。併せて、液体のインエルエンザワクチンを固化する新技術を確立し、感染予防効果に非常に重要であると考えられる粘膜抗体（分泌型IgA）を高める経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）の開発も進んでおります。本経鼻投与基盤技術は、製品のライフサイクルマネージメント戦略にも応用できることから、ライセンスの機会は今後さらに高まると予想します。

備考２）

2)-1. 株式会社キラルジェン

東京大学和田猛准教授が開発した核酸の不斉合成に関する知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。この技術は、リン原子修飾核酸誘導体を高い選択性（99%以上）で不斉合成（立体選択的合成）する最先端の技術であり、固相合成機を用いた自動合成技術の確立に成功しております。この技術により低コストで高機能な立体を制御した修飾核酸医薬品の製造が可能になり、これまで治療が困難であった疾患を含む、様々な疾病の治療薬開発ができることになります。

JST・A-STEP事業（独立行政法人科学技術振興機構の研究成果最適展開支援プログラム、平成21年度～平成24年度）に採択され、前臨床試験に必要な量の合成に目処をつけることができました。

2)-2. Ontorii, Inc.

ハーバード大学Gregory Verdine教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化のための研究開発を行っております。核酸医薬は親水性高分子であり、細胞膜の透過性が低いために標的の疾患部位に到達できないことが実用化において大きな課題の一つとなっています。Ontoriiではこの課題を解決すべく、ハーバード大学キャンパスに自社の研究施設を設置し、独自の核酸設計手法（プロドラッグ化）を用いて機能（膜透過性等）の向上に取り組んでおります。現在、本プラットフォーム技術に高い関心を寄せている複数の大手製薬企業との提携も視野に入れ、核酸医薬開発を目指していきます。

2)-3. Ruika Therapeutics Inc.

ハーバード大学の知的財産を創薬プロセスに沿って付加価値を高めて事業化する大学との合弁会社です。現在、同大学医学部精神科Joseph Schildkraut名誉教授が発見した理論に基づき、うつ病患者に対して薬物治療後の効果が出始めるまでの期間（Onset time）を短縮する併用薬の開発を行っており、既に有望な候補化合物の合成に成功し、薬理効果を調べる研究を実施しております。

2)-4. AXIS株式会社

東京医科大学医学総合研究所の西岡久寿樹所長の知財を技術基盤として、筋・骨格系疾患を中心に医療現場のアンメットニーズを満たす新薬を迅速に開発し事業化することを目的にしております。現在、線維筋痛症と変形性関節症という未だ有効な治療薬が存在しない疾患の治療薬の開発を行っております。

線維筋痛症は、原因不明の全身に激しい痛みが生じる難治性疾患であり、推定200万人ともいわれる患者さんがいるにもかかわらず、未だ有効な治療薬が存在しません。

変形性関節症は、人口の高齢化に伴い患者数が劇的に増加している疾患であり、現在国内だけでも約1,000万人の患者さんがおられます。AXISでは、抗Fas抗体に着目して変形性関節症の痛みと関節破壊を抑止する薬剤を開発しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当第３四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円（0.5%）増加し、34,078百万円となりました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ357百万円（2.3%）増加して16,160百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したものの、減価償却により工具、器具及び備品等の有形固定資産が減少した結果、190百万円（1.1%）減少して17,917百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,383百万円（4.6%）増加し、31,228百万円となりました。流動負債につきましては、前受金が減少し、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,886百万円（13.3%）増加して16,022百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ502百万円（3.2%）減少して15,206百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したほか、為替換算調整勘定が減少した結果、前連結会計年度末に比べ1,215百万円（29.9%）減少し、2,849百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

前臨床事業においては、米国子会社であるSNBL USAが、2010年８月10日にFDAからGLP遵守状況に対する改善指示書を受領したことを受け、抜本的な組織改革を行うと共に、当社グループが総力を挙げて、現場のオペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるように改革に取り組んでまいりました。GLPは、2012年11月８日付で改善指示書に示した改善指示事項はすべて対応を完了したことを確認した旨の通知を受領しております。これを受け、SNBL USAでは、米国市場での営業強化に徹底して取り組み、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。

SNBL USAの平成25年３月期業績につきましては、過年度における受注の低迷により稼働率が低下した影響を大きく受け、加えて前臨床試験は試験期間が長期にわたる特徴があることもあり、現在、営業強化と経費削減には積極的に取り組んでいるものの、短期間で損益回復を達成するのは厳しい状況であります。しかしながら、巨大な米国市場においてSNBLブランドを再構築し、来期以降の再成長へ向けて全力で業績の回復を実現させる方針であります。

一方で、国内の前臨床事業需要動向は、明確な回復傾向に転じており、中長期的な視点でクライアントからの要望に対して確実に応えられる体制を構築しております。また、韓国、中国、欧州、インドをはじめとして、海外市場についても業務提携や駐在員事務所を通じて営業体制を強化しており、大型試験の契約獲得に積極的に取り組んでいく方針です。

TR事業におきましては、強固で発展性のある知財を骨格として、創薬型の医薬品開発支援会社へのパラダイムシフトを実現すべく、技術ライセンス導出契約の締結に向けた取り組みを強化しております。特に、独自開発した経鼻投与技術を国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用する技術評価研究が活発化してきております。そうした中で、技術ライセンス契約の締結を進めると共に、導出先のクライアントが承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験を当社グループで受託して実施するビジネスモデルも実現しております。

なお、平成25年３月期の連結業績予想につきましては、現在のところ平成24年５月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,023	7,395,061
受取手形及び売掛金	2,306,370	2,031,670
有価証券	111,408	114,842
たな卸資産	6,083,908	5,855,238
その他	737,983	811,224
貸倒引当金	△42,885	△47,389
流動資産合計	15,802,808	16,160,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,622,345	11,503,466
土地	3,239,423	3,247,245
その他（純額）	1,856,808	1,785,988
有形固定資産合計	16,718,577	16,536,700
無形固定資産	107,164	87,280
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,407,976	1,419,356
貸倒引当金	△126,120	△125,926
投資その他の資産合計	1,281,855	1,293,430
固定資産合計	18,107,597	17,917,411
資産合計	33,910,406	34,078,059

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,260	60,875
短期借入金	6,381,150	8,767,758
未払法人税等	86,506	184,196
前受金	5,909,236	5,241,648
事業整理損失引当金	15,657	14,734
その他	1,676,101	1,752,931
流動負債合計	14,135,913	16,022,145
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,136,428	14,619,680
その他	522,937	537,041
固定負債合計	15,709,365	15,206,722
負債合計	29,845,278	31,228,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	△4,293,761	△5,102,102
自己株式	△136	△136
株主資本合計	7,170,602	6,362,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,132	20,137
為替換算調整勘定	△3,168,262	△3,602,401
その他の包括利益累計額合計	△3,164,129	△3,582,264
少数株主持分	58,654	69,194
純資産合計	4,065,127	2,849,191
負債純資産合計	33,910,406	34,078,059

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	10,995,162	11,650,180
売上原価	7,809,527	8,121,240
売上総利益	3,185,634	3,528,939
販売費及び一般管理費	4,699,305	4,428,052
営業損失（△）	△1,513,670	△899,112
営業外収益		
受取利息	5,762	2,613
受取配当金	11,674	14,012
持分法による投資利益	1,216	1,059
為替差益	－	375,215
施設利用料収入	222,162	78,086
その他	88,834	110,150
営業外収益合計	329,651	581,138
営業外費用		
支払利息	231,779	228,888
為替差損	305,963	－
その他	9,211	15,272
営業外費用合計	546,954	244,160
経常損失（△）	△1,730,973	△562,135
特別利益		
固定資産売却益	3,986	1,627
関係会社株式売却益	－	1,973
特別利益合計	3,986	3,600
特別損失		
固定資産売却損	32	204
固定資産除却損	8,182	7,092
投資有価証券評価損	－	2,912
特別損失合計	8,215	10,209
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,735,203	△568,743
法人税、住民税及び事業税	67,742	208,571
法人税等調整額	△132,529	34,853
法人税等合計	△64,786	243,425
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,670,416	△812,169
少数株主損失（△）	△14,059	△3,827
四半期純損失（△）	△1,656,357	△808,341

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,670,416	△812,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	16,004
為替換算調整勘定	△292,141	△434,964
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△11
その他の包括利益合計	△291,674	△418,970
四半期包括利益	△1,962,091	△1,231,139
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,947,725	△1,226,476
少数株主に係る四半期包括利益	△14,366	△4,663

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,092,736	3,860,577	15,699	10,969,013	26,148	10,995,162	－	10,995,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,533	－	－	122,533	133,608	256,142	△256,142	－
計	7,215,269	3,860,577	15,699	11,091,547	159,757	11,251,304	△256,142	10,995,162
セグメント利益又は損失（△）	△1,506,440	586,506	△670,776	△1,590,710	△15,921	△1,606,632	92,962	△1,513,670

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額92,962千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,919,335	3,485,989	55,049	11,460,374	189,805	11,650,180	－	11,650,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,871	300	－	41,171	61,193	102,365	△102,365	－
計	7,960,207	3,486,289	55,049	11,501,546	250,999	11,752,545	△102,365	11,650,180
セグメント利益又は損失（△）	△1,131,222	764,191	△479,074	△846,104	△142,356	△988,460	89,348	△899,112

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額89,348千円は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

（追加情報）
当社が所有している宿泊施設の利用料収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、第２四半期連結会計期間から運営管理に係る業務委託を行い、施設運営のノウハウを導入することで事業として収益を拡大していくこととしたため、第２四半期連結会計期間から「その他」の売上高に計上することにいたしました。当第３四半期連結累計期間に計上した施設利用料収入は168,782千円であります。また、これに伴い、営業費用を「その他」に193,861千円計上しております。